



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 ダイコク電機株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6430 URL <https://www.daikoku.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大上 誠一郎
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理統括部長 (氏名) 栢森 啓 (TEL) 052-581-7111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	19,058	5.9	1,515	153.3	1,583	90.4	1,272	145.0
2021年3月期第3四半期	17,990	△33.6	598	△67.0	831	△58.1	519	△59.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,271百万円(138.4%) 2021年3月期第3四半期 533百万円(△58.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	86.08	—
2021年3月期第3四半期	35.14	—

(注) 1 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績(累計)の売上高、営業利益は当該表示方法を反映した組替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	40,468	31,186	77.1
2021年3月期	41,084	30,662	74.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 31,186百万円 2021年3月期 30,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2022年3月期	—	25.00	—		
2022年3月期(予想)				30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	11.4	850	40.0	1,000	1.3	650	6.1	43.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	14,783,900株	2021年3月期	14,783,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	918株	2021年3月期	918株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	14,782,982株	2021年3月期3Q	14,783,023株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関しては、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の度重なる発出により、経済活動の制限が繰り返されましたが、新型コロナウイルスワクチン接種率の向上とともに新規感染者数は減少し、経済活動の改善に向けた動きが見られました。その一方で新たな変異株による感染再拡大や、半導体不足による生産停止や納期遅延、調達価格の高騰等の影響が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、パチンコホールでは徹底した感染症対策を講じながら営業を継続しており、全遊技機の稼動状況(前年同期比)は、10月～12月の期間平均で99%となりました。種別稼動状況につきましては、パチンコ機はファンから高い支持を得るヒット機種が継続的に市場投入されており、10月～12月の期間平均は103%と堅調に推移しました。パチスロ機では新たなゲーム性を搭載した6.2号機の納入が増えましたが、10月～12月の期間平均は94%と厳しい状況が続いています(当社「DK-S I S」データ比較)。

次に、2022年1月末を設置期限とする旧規則機から新規規則機への入替状況ですが、2021年12月末のパチンコ機では、同年9月末比較で+8%の88%と順調に入替が進んでおりますが、稼動が伸び悩むパチスロ機では、同年9月末比較で+13%の71%と進捗のペースは上がりましたが、パチンコ機と比べ-17%と低迷しております(当社推計)。

パチンコホールの設備投資は、新規出店や大規模改装工事などの大型投資を控える傾向は継続しましたが、旧規則機から新規規則機への入替工事に合わせた小規模な改装工事は増加傾向にありました。今後の業界動向につきましては、稼動が堅調なパチンコ機を中心にファンの回帰が期待されておりますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大やパチンコホール閉鎖件数の増加、半導体不足による遊技機や設備機器の供給遅延などが懸念されており、先行きは不透明な状況にあります。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、AIホールコンピュータ「X(カイ)」の活用提案を強化し、既存ホールコンピュータからのシステムアップによる入替を促進しました。ファン向け情報公開端末では「遊タイム」発動までのカウントダウンデータを遊技客に分かりやすく伝える機能を追加し拡販に努めました。パチンコホール経営支援サービス(ストック型ビジネス)では、周辺エリアの集客状況を提供する商圈分析サービス「Market-S I S」の普及促進や、新サービスとして、クラウド型チェーン店管理システム「Claris Link(クラリスリンク)」と業界初となる遊技台予約を実現したWeb入場抽選サービス「スマート入場システム」をリリースしました。

制御システム事業におきましては、期初に実施した大幅な組織再編により、開発管理の強化と業務効率向上によるコスト低減に取り組むとともに、新規受託案件の獲得に向けた各遊技機メーカーへの提案活動を推進しました。また、既存のパチンコ機に加え、事業領域拡大のため、パチスロ機2機種を製造しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高190億58百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益15億15百万円(同153.3%増)、経常利益15億83百万円(同90.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益12億72百万円(同145.0%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、前年同四半期比較については組替え後の前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しております。表示方法の変更の内容については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載しております。

セグメント業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第3四半期連結累計期間は、パチンコホール経営企業において、2022年1月末を設置期限とする旧規則機から新規則機への入替が優先されたことに加え、同年6月以降に市場投入が予定されている「スマート遊技機」の動向を探る動きもあり、新店や大規模改装工事を控える厳しい状況が継続しております。このような市場環境のもと「パチンコホール向け製品等」の売上は、パチンコホールの一部をパチスロ機からパチンコ機に変更する小規模な改装工事の増加に伴い、ファン向け情報公開端末「REVOLA」や「BiGMO PREMIUM」の販売は前年同期を上回り推移しましたが、半導体不足により製品供給が顧客需要に追いつかず、販売台数を調整することとなりました。

この結果、当事業の売上高は147億27百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は21億51百万円（同26.6%増）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第3四半期連結累計期間は、遊技機市場が徐々に回復に向かうなか、「遊技機メーカー向け表示・制御ユニット等」の売上は、パチンコ機向けの販売が好調に推移したことに加え、事業領域の拡大として新たにパチスロ機の受託製造を開始したことにより前年同期を上回りましたが、「部品・その他」の販売は前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は43億41百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は4億84百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や半導体不足などによる仕入計画への影響による商品及び製品の減少や、減価償却費の計上などによる有形固定資産及び無形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億16百万円減少の404億68百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間末の負債は、短期借入金の返済をしたことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億40百万円減少の92億81百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間末の純資産は、配当金の支払いなどがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ5億24百万円増加の311億86百万円となりました。自己資本比率は77.1%（前連結会計年度末比2.5ポイント上昇）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、厳しい事業環境のなか、働き方の見直しを含めた業務改善や効率化により、各利益とも通期の連結業績予想を上回って推移しておりますが、足元においては、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大、半導体不足による製品供給不足、調達価格の高騰など不透明な部分もあり、2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に開示しました業績予想を据え置いております。今後連結業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかに開示いたします。

また、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書(2021年6月30日提出)により開示を行った内容から重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,739,971	14,923,201
受取手形及び売掛金	3,199,152	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,815,572
電子記録債権	938,868	879,782
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	3,852,095	2,823,375
仕掛品	28,784	93,969
原材料及び貯蔵品	265,241	349,213
その他	905,794	630,449
貸倒引当金	△2,352	△3,400
流動資産合計	25,427,557	26,012,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,601,871	3,426,574
土地	4,162,117	4,162,117
その他（純額）	908,488	751,603
有形固定資産合計	8,672,477	8,340,295
無形固定資産		
ソフトウェア	2,982,229	2,333,383
その他	34,051	33,673
無形固定資産合計	3,016,280	2,367,056
投資その他の資産		
繰延税金資産	743,052	499,041
投資不動産（純額）	890,606	879,609
その他	2,484,995	2,524,744
貸倒引当金	△150,335	△154,405
投資その他の資産合計	3,968,318	3,748,989
固定資産合計	15,657,076	14,456,341
資産合計	41,084,634	40,468,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,881,053	2,576,606
電子記録債務	2,365,614	1,707,098
短期借入金	3,000,000	2,000,000
未払法人税等	26,267	8,397
役員賞与引当金	49,065	50,760
製品保証引当金	23,349	71,644
その他	2,173,875	1,953,357
流動負債合計	9,519,226	8,367,864
固定負債		
役員退職慰労引当金	404,843	425,876
退職給付に係る負債	223,518	221,577
その他	274,826	266,352
固定負債合計	903,188	913,805
負債合計	10,422,414	9,281,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	29,180,239	29,705,818
自己株式	△1,692	△1,692
株主資本合計	30,532,554	31,058,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,525	9,653
退職給付に係る調整累計額	114,139	119,046
その他の包括利益累計額合計	129,664	128,700
純資産合計	30,662,219	31,186,834
負債純資産合計	41,084,634	40,468,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	17,990,656	19,058,358
売上原価	10,737,882	11,132,608
売上総利益	7,252,773	7,925,750
販売費及び一般管理費	6,654,531	6,410,563
営業利益	598,242	1,515,187
営業外収益		
受取利息	21	14,972
受取配当金	8,895	7,581
不動産賃貸料	62,190	67,617
雇用調整助成金	137,171	—
その他	69,229	22,015
営業外収益合計	277,507	112,186
営業外費用		
支払利息	8,732	5,282
不動産賃貸費用	34,407	35,937
その他	1,126	2,759
営業外費用合計	44,267	43,978
経常利益	831,483	1,583,394
特別利益		
固定資産売却益	653	—
特別利益合計	653	—
特別損失		
固定資産除却損	6,180	1,492
減損損失	1,443	67,047
その他	—	2,690
特別損失合計	7,623	71,231
税金等調整前四半期純利益	824,512	1,512,163
法人税、住民税及び事業税	38,170	24,970
法人税等調整額	266,896	214,635
法人税等合計	305,066	239,606
四半期純利益	519,446	1,272,557
親会社株主に帰属する四半期純利益	519,446	1,272,557

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	519,446	1,272,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,247	△5,871
退職給付に係る調整額	21,284	4,907
その他の包括利益合計	14,036	△964
四半期包括利益	533,483	1,271,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533,483	1,271,592

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は66,086千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時間算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44項-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」に計上しておりました「受取分配金」は、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更は、受取分配金の獲得を主要な営業活動の一つとして位置付けたことに伴い、当社グループの営業活動の成果を適切に表示するために行うものであります。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取分配金」83,591千円は、「売上高」83,485千円、「その他」105千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,756,034	4,234,622	17,990,656	—	17,990,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,120	4,120	△4,120	—
計	13,756,034	4,238,742	17,994,776	△4,120	17,990,656
セグメント利益又は損失(△)	1,698,931	△1,712	1,697,218	△1,098,976	598,242

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,098,976千円には、セグメント間取引消去9,308千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,108,284千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「制御システム事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,443千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,727,307	4,331,051	19,058,358	—	19,058,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,077	10,077	△10,077	—
計	14,727,307	4,341,128	19,068,436	△10,077	19,058,358
セグメント利益	2,151,256	484,705	2,635,962	△1,120,775	1,515,187

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,120,775千円には、セグメント間取引消去7,136千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,127,911千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、63,007千円であります。

「制御システム事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、4,040千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、各事業セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

また、(表示方法の変更)に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間より、従来の「営業外収益」に計上していた「受取分配金」は、「売上高」に含めて計上するように組替えております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しております。当該変更により、組替え前に比べて「制御システム事業」の売上高が83,485千円増加し、セグメント損失が83,485千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報システム事業	制御システム事業	
パチンコホール向け製品等	9,926,580	—	9,926,580
サービス	4,800,726	—	4,800,726
遊技機メーカー向け表示・制御ユニット等	—	2,401,198	2,401,198
部品・その他	—	1,929,852	1,929,852
顧客との契約から生じる収益	14,727,307	4,331,051	19,058,358
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	14,727,307	4,331,051	19,058,358